令和６年度

事 業 報 告 書

公益財団法人
堺市産業振興センター

Ⅰ 法人の概況

1 設立年月日

昭和 32 年 8 月 8 日

(注)平成 18 年 4 月 1 日に財団法人堺市中小企業振興会が財団法人南大阪地域地場産業振興センターを統合し、財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。平成 24 年 3 月に大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を完了し、公益財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。

また令和4年4月1日に公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併した。

2 定款に定める目的

この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。

また、中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業の振興及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(1) この法人は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

① 経営革新及び経営基盤の強化、経営資源の確保の支援に関する事業
② 技術研究開発の支援及び産学官連携・技術開発コーディネート支援に関する事業
③ 新事業の創出及び成長企業に対する支援に関する事業
④ 産業経済に関する情報収集・発信及び調査研究に関する事業
⑤ 地場産業の紹介、製品展示及び販路開拓等の需要開拓に関する事業
⑥ 中小企業の融資斡旋、融資補完及び融資相談に関する事業
⑦ 会場提供に関する事業
⑧ 中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業
⑨ その他、公益目的事業を達成するために必要な事業

(2) (1)の各事業は、主として堺市内で行うものとする。

(3) この法人は、(1)の公益目的事業の推進に資するため、次の収益事業等を行う

① 会場提供に関する事業のうち公益目的外貸与等事業
② 広告、物品斡旋等の事業
③ 祝金給付事業及び周年記念事業
④ その他目的を達成するために必要な事業

4 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5 主たる事務所所在地

所 在 地　大阪府堺市北区長曽根町 183 番地 5

電話番号　072-255-3311(代表)

6 出捐者等の状況

令和6年度末

（出 捐 者）	（出捐金額）	（比 率）
堺　　市	463,500,000 円	55.3%
堺商工会議所	2,000,000 円	0.2%
公益財団法人堺市産業振興センター	144,500,000 円	17.2%
旧財団法人南大阪地域地場産業振興センター	200,000,000 円	23.9%
旧公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター	27,990,000 円	3.4%
［合計額］	837,990,000 円	100.0%

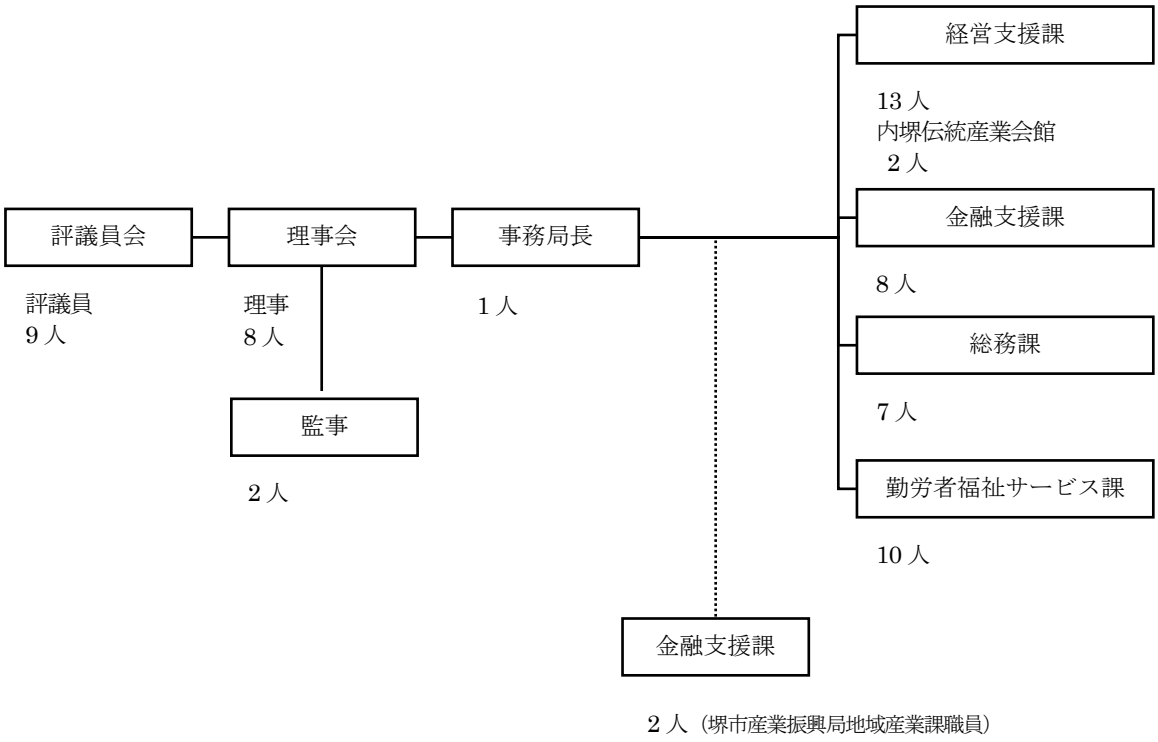
7 役員等に関する事項　　（令和7年3月31日現在）

職 名	氏　名	常勤・非常勤の別	備　　考
評 議 員	福井 隆一郎	非常勤	堺刃物商工業協同組合連合会 理事長
評 議 員	瀬戸 南海雄	非常勤	タマノイ酢(株) 常勤監査役
評 議 員	箕浦 康子	非常勤	関西触媒化学(株) 代表取締役会長
評 議 員	元木 一典	非常勤	大阪府商工労働部 中小企業支援室長
評 議 員	西本 秀司	非常勤	(株)さかい新事業創造センター 代表取締役専務
評 議 員	上西　浩	非常勤	堺市産業振興局長
評 議 員	澤田 佳知	非常勤	堺商工会議所 専務理事
評 議 員	満重 成祥	非常勤	連合大阪堺地区協議会 副議長
評 議 員	砂田 千秋	非常勤	㈱CLC 代表取締役
理 事 長	利國 信行	非常勤	(株)クボタ 元専務執行役員
副理事長	奈良 和典	常 勤	常勤（市OB）
副理事長	宮田 浩二	常 勤	常勤（元公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長）
専務理事	三宅　貴	常 勤	常勤（市OB）
理　事	清水 明彦	非常勤	大阪信用金庫 専務理事
理　事	久保 幸一	非常勤	株式会社日本政策金融公庫堺支店 国民生活事業統轄

理　事	白川 信彦	非常勤	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 理事兼和泉センター長
理　事	真嶋 由貴惠	非常勤	公立大学法人大阪　大阪公立大学 副学長・教授
監　事	岩﨑　功一	非常勤	一般財団法人大阪労働協会 常務理事兼事務局次長
監　事	林　大司	非常勤	林公認会計士事務所　公認会計士

8 職員等に関する事項

(1) 組織図



※但し、事務局長は専務理事兼務です。

(2) 職員の状況

(区分)	(職員数)	(前年度末人数)	(前年度比増減)
常勤	17 人	(17 人)	(なし)
非常勤	17 人	(19 人)	(2 人減)

9 株式保有している場合の概要　　該当なし

10 当年度における許認可に関する事項　　該当なし

Ⅱ 事業の実施状況

中小企業を取り巻く環境は供給制約の緩和によって回復が見られる一方で、原材料などの高騰や人手不足などの課題により、引き続き厳しい状況にある。

こうした中、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、市内中小企業の競争力強化や取引拡大、人材育成、健康・医療などの成長分野への参入、DX 化による生産性向上、オープンデータポータルサイトによる企業の情報発信等の支援を実施したほか、堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営や国内外への展示会出展などを通じ、伝統産業をはじめとする地場産業の振興に資する事業を実施した。

融資保証面の支援の継続を通じて企業の経営や財務の安定化を推進するとともに、中小企業に勤務する勤労者の福祉事業を推進し、地場産業をはじめとする中小企業の振興に努めた。

1　経営支援事業では、コーディネーターによる企業訪問等でのヒアリングを通じ、経営状況の確認や経営課題の把握を行い、各種支援情報の提供や企業間・大手企業とのビジネスマッチング支援、各種有資格者の登録専門家によるハンズオン支援等を実施した。また、ホームページやメールマガジン、情報誌、オープンデータポータルサイト「さかしる」等を活用し、企業向けの支援情報や、企業の情報発信の機会を提供した。

また、産業 DX 支援センター事業として、市内企業のデジタル化や DX を後押しするため、専門家による個別相談やロードマップ作成、セミナーの開催等のほか、市内中小企業が自社のデジタル化の現状や課題を把握できる堺 DX 診断を実施した。

成長産業分野進出支援事業では、市内中小企業の健康医療産業分野への進出を目的とした「さかい健康医療ものづくり研究会」の運営や、医工連携コーディネーターによるマッチングや新製品開発の支援等を実施した。

このほか、特許や意匠などの権利取得に関連するサポート、セミナーによる展示会を活用した広域での販路拡大のノウハウ習得機会の提供、大学や公設試験研究機関とのマッチングによる製品・技術開発の支援等を実施した。

2　人材育成事業では、市内中小企業の将来を担う経営者や後継者が経営の原理原則を体系的に学べる「中小企業経営学舎（旧ものづくり経営大学）」を開催し、3 年間の受講を修了した企業に対し、堺の大切にしたい会社認定を行った。また、企業ニーズに合わせたテーマ別の各種セミナー等を開催した。

3　需要開拓事業では、堺の伝統産品や地場産品の認知度向上と販路拡大を目的に、首都圏のバイヤーやメディア関係者等を対象とした商品展示会を開催した。また、堺の伝統産品等の海外販路開拓として、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ 2025」への出展やルクセンブルクにおいて堺打刃物のプロモーション等を実施した。

4　伝統産業会館運営事業では、堺の伝統産業の振興拠点である堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営を民間事業者に委託しており、民間事業者が有するノウハウ、リソース活用した展示・販売・体験及び情報発信、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組み、売上を大幅に増加させた。

5　会場提供事業では、イベントホールをはじめ、会議室、セミナー室等の会場提供を実施。
さらに新規の利用者獲得と利用率向上の取り組みとして、貸室の活用例を掲載したパンフレットを作成し、利用実績のない業界団体や教育機関、医療機関等へ情報提供を行った。

6　金融支援事業では、新型コロナウイルス感染症により経営の安定に支障が生じた事業者等に対する国や大阪府の金融支援施策が令和6年度中に終了を迎えたなか、「堺市中小企業融資制度」とりわけ、当センターが債務保証を行う制度について、過去に保証を行った先へのダイレクトメールの発信等により、資金需要の掘り起こしに努めたほか、融資相談等受付窓口業務を通じて、相談者の状況に応じ、市や各種公的融資制度の紹介・斡旋を実施し、市内中小企業者の資金調達の支援を行った。

特に、堺市において、一定以上の賃上げを行う企業に対して、信用保証料を市が負担する制度が設けられたことから、この制度の積極的な活用を図った。

融資保証状況は、堺市経営安定特別資金融資等を中心に債務保証を行い、保証実行は 26 件、約 3 億円、貸付実行は 26 件、約 2 億 54 百万円の支援を行った。

期末の融資保証残高は約 10 億 17 百万円と前年度末より約 18 百万円の増加となった。

代位弁済状況については、約 8 百万円を回収し、5.5 百万円を償却した結果、期末の代位弁済残高は、対前年比約 8%減少し、約 1 億 52 百万円となった。

7　福利厚生事業は、堺市内の中小企業に勤務する勤労者等に総合的な福利厚生サービスの提供のため、祝金・見舞金・弔慰金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等の支給や事業所対象の定期健康診断補助、個人対象の人間ドック・健康診断・インフルエンザ予防接種補助、各種イベント、チケットあっ旋、宿泊やゴルフ等様々な施設利用に対する利用料金の一部補助を行った。

当年度は、いちご狩り＆ハーベストの丘、スペシャルイベント（ものまね LIVE)、KFC カードの特別販売に多くの会員、家族の利用があった。また、入浴優待券、映画チケット、大阪・関西万博の前売りチケット販売への利用補助にも多くの会員の利用があった。

令和 6 年度末の会員の状況は、会員数 16,125 人、事業所数 1,276 事業所となり、会員数 246 人増、事業所数 31 事業所減となった。

入会者の 7 割が既会員事業所の追加入会、3 割が新規事業所の新規入会であり、退会者の 8 割が既会員事業所の退職による退会、2 割がコスト削減、高齢等による事業所退会となっている。

1 経営支援事業

（事業費額　90,743 千円、対前年比　96.31%）

(1) 経営相談(訪問型)事業

総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施した。

訪問等による経営相談等の数	777 社(延べ)（前年度:778 社）
電話による状況ヒアリング数	205 社(延べ)（前年度:489 社）

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施した。

実施件数	20 社(23 案件) 81 回 事前ヒアリング含む 満足度平均 4.6 (前年度:18 社(22 案件)87 回 満足度平均 4.4)

※事業満足度については 5 点満点。以下の事業満足度についてもすべて同様

(3) ビジネスマッチング支援事業

① 新たな販路開拓を支援するため中小企業間ならびに大手中堅企業とのマッチングを実施した。

中小企業間及び大手中堅企業とのビジネスマッチング実績

マッチング件数	177 件（前年度:177 件）
うち大手中堅企業マッチング件数	22 件（前年度:18 件）
マッチング成果確認件数	
『具体的成果が出た AA 評価以上』	73 件（前年度:77 件）
うち大手中堅企業マッチング	12 件（前年度:11 件）
『売上げ計上できた AAA 評価以上』	23 件（前年度:38 件）
うち大手中堅企業マッチング	7 件（前年度:5 件）

② 大規模展示会出展支援事業

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を講座形式で提供した。

内　　容	効果が出やすい営業戦略の組み立て方を学び、提案力を向上させ、展示会出展効果を高めるセミナー
講　　師	株式会社コスモ経営　代表取締役　大間　清浩　氏
開催日時	令和 7 年 1 月 27 日(月)　実践的営業戦略基本編(1 日目) 令和 7 年 2 月 6 日(木)　実践的営業戦略基本編(2 日目) 令和 7 年 2 月 18 日(火)　提案営業スキル向上編(3 日目) 令和 7 年 3 月 3 日(月)　提案営業スキル向上編(4 日目) 令和 7 年 3 月 25 日(火)　効果的な展示会出展実践編(5 日目) 各日 14:00～17:00

実施場所	堺市産業振興センター　コンベンションホール
受 講 料	7,000 円／社
参加者数	9 社 23 名申込 受講者平均　15 人/回　満足度 4.8

(4) 産業 DX 支援センター事業

デジタル技術を活用した既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営にかかる各業務の効率化、デジタル人材養成等を支援するため、専門家による相談窓口(web を含む)を設置し助言やロードマップ(提案書)の作成等を行った。

また、補助金活用やデジタル人材育成をテーマにセミナーを開催したほか、市内中小企業の DX 推進事例集を活用し、堺市内企業の DX 支援を実施した。

加えて、自社のデジタル化の現状や課題を把握できるオンラインによるデジタル経営診断「堺 DX 診断」を実施した。

① 相談及び現地診断

対象者	デジタル化・自動化等により営業力強化や業務効率化を考えている堺市内の中小企業
デジタル化支援	相談社数／回数 39 社 83 回 （前年度:26 社 41 回）
	ロードマップ作成件数　20 件 （前年度:10 件）
	満足度 4.2 （前年度:4.4）
自動化支援	相談社数／回数　3 社 9 回 （前年度:8 社 13 回）
	ロードマップ作成件数　0 件 （前年度:2 件）
	満足度　回答なし （前年度:4.5）

② 各種セミナーの開催

テ ー マ	令和 6 年度　DX(デジタル化)推進セミナー
内　　容	[第 1 部] デジタル化・自動化のための補助金活用セミナー [第 2 部]　デジタル人材育成セミナー
講　　師	株式会社エムティブレイン　代表取締役　山口　透　氏 中小企業診断士　西谷　雅之　氏
開催日時	令和 6 年 6 月 13 日(木)　14 時 00 分～16 時 30 分
実施場所	堺市産業振興センター　コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	17 名　満足度 4.2

テ ー マ	令和 6 年度 DX 取組事例深堀セミナー
内　　容	[第 1 部] DX 推進のための人材育成 [第 2 部] DX 取組事例
講　　師	株式会社エムティブレイン　代表取締役　山口　透　氏 中小企業診断士　西谷　雅之　氏

開催日時	令和 6 年 11 月 14 日(木) 14 時 00 分～16 時 30 分
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	20 名 満足度 4.3

テ ー マ	令和 6 年度下期 DX 人材育成連携セミナー1 第 1 弾 ～クラウドによるデータ共有～
内 容	インターネットを経由した場所を問わないファイル共有を実現するために、クラウドストレージの選定から導入・活用について、基礎から学習。
講 師	大阪府立南大阪高等職業技術専門校 講師
開催日時	令和 7 年 1 月 21 日(火)、28 日(火) 9 時 45 分～16 時 30 分
実施場所	大阪府立南大阪高等職業技術専門校
受 講 料	無料
受講者数	9 名 満足度 4.9

テ ー マ	令和 6 年度下期 DX 人材育成連携セミナー1 第 2 弾 ～脱アナログ管理 Excel から始める業務効率化＜応用＞～
内 容	南大阪高等職業技術専門校のオーダーメイド講座を利用し、Excel の活用講座を 2 日間実施した。 初日は各種関数や表やグラフの効率的な作成方法についての講座を、2 日目はデータベースの利用方法やピボットテーブルの作成・編集方法等 Excel の活用方法の講座を実施した。
講 師	大阪府立南大阪高等職業技術専門校 講師
開催日時	令和 7 年 2 月 19 日(水)、26 日(水) 9 時 45 分～16 時 30 分
実施場所	大阪府立南大阪高等職業技術専門校
受 講 料	無料
受講者数	9 名 満足度 4.7

テーマ	令和 6 年度下期 DX 人材育成連携セミナー2 ～IT ツールを活用した業務改善～
内 容	IT ツールの活用による業務改善を実現するために、IT ツールの特徴と種類を理解し、自社業務に適切な IT ツールを選定するための知識を習得できる講座を実施した。
講 師	関西職業能力開発促進センター 講師
開催日時	令和 7 年 3 月 7 日(金) 10 時 00 分～17 時 00 分
実施場所	堺市産業振興センター セミナー室
受 講 料	無料
受講者数	10 名 満足度 4.1

③ 市内のデジタル化、自動化促進サポート企業(ベンダー)登録数

登録企業数	20 社	
対応可能項目 (延べ数)	IoT・AI	7 社
	ロボット・自動化・省力化	7 社
	DX	9 社
	テレワーク	1 社

④ 堺 DX 診断

診断企業数	708 社
平 均 点	600 満点中 263 点
診断項目	①経営戦略　②組織体制と仕組み　③デジタル人材育成 ④新規事業創発　⑤デジタルツール　⑥業務改革

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題の解決を支援した。

① 産学官連携事業の主な内容

(a) 産学連携セミナー

テ ー マ	ものづくり市場展開へのヒント BtoB で新たな市場展開へ その可能性を考える (大阪公立大学・堺市共催)
内　　容	ASEAN を中心とした海外展開事例から市場展開のヒントを探る [第1部] 市場としての ASEAN～経済規模、将来性、留意点～ [第2部] 事例から考える中小企業の海外進出
講　　師	大阪公立大学　商学部 准教授　西尾　圭一郎　氏 大阪公立大学　商学部　教授　小沢　貴史　氏
開催日時	令和 7 年 3 月 27 日(木)15:30～17:30
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	6 名　満足度 4.5

(b) 産学官連携事業企業マッチング

大阪公立大学:マッチング件数　11 件

② 公設試験研究機関等との主な事業

(ア)産業技術セミナー

テ ー マ	第 1 回「接合」ではじめる脱炭素の第一歩(大阪産業技術研究所共催)
内　　容	マルチマテリアル化のための接合技術を紹介
講　　師	大阪産業技術研究所　金属材料研究部　主任研究員　田中 努　氏
開催日時	令和 6 年 8 月 22 日(木)15:30～17:00

実施場所	堺市産業振興センター　セミナー室
受 講 料	無料
受講者数	15 名　満足度 4.7

テ ー マ	第 2 回 「鉄鋼材料の熱処理における脱炭素化への取組」（大阪産業技術研究所共催）
内　　容	マルチマテリアル化のための接合技術を紹介
講　　師	大阪産業技術研究所 金属材料研究部　主任研究員　岩岡 秀明　氏 中外炉工業株式会社　吉井 聡一　氏
開催日時	令和 6 年 9 月 20 日（金）15:30～17:00
実施場所	堺市産業振興センター　セミナー室
受 講 料	無料
受講者	9 名　満足度 4.2

(b) 公設試験研究機関とのマッチング件数

地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター：マッチング件数　5 件

(6) 成長産業分野進出支援事業（医工連携促進事業）

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施した。

① 技術シーズの収集等（企業訪問等）

ﾋｱﾘﾝｸﾞ企業	堺市内の健康・医療・介護・看護分野への新規参入や拡大を希望する企業
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	33 社　72 回

② 現場ニーズの収集等（団体訪問等）

ﾋｱﾘﾝｸﾞ団体	医療機関、大学、医療機器等製造販売企業、公的機関等、現場ニーズの提供や製品開発をサポートできる団体
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	22 団体　34 回

③ 「さかい健康医療ものづくり研究会」活動状況

(a) 会員数

108 社（令和 7 年 3 月末現在）

(b) 例会・勉強会

名　　称	さかい健康医療ものづくり研究会　第 10 回例会
テ ー マ	医療業界のキホン　メーカー・代理店のニーズを伝授

内　　容	[第 1 部] 医療業界の仕組み [第 2 部] メーカー・代理店視点のニーズ、医療現場の現状について [第 3 部] 講師及び参加企業との交流会
講　　師	公益財団法人堺市産業振興センター 医工連携担当コーディネーター 屋木 孝之 氏 株式会社ジャパン・ティッシュエンジニアリング 営業部 表皮水泡症グループリーダー 實野 彩加 氏 宮野医療器株式会社 市場開発部シニアアドバイザー 森 健次 氏
開催日時	令和 6 年 8 月 29 日(木)14:00～16:00
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
参加者数	13 名 満足度 4.4

名　　称	令和 6 年度 さかい健康医療ものづくり研究会 第 1 回勉強会
テ ー マ	医療業界への参入戦略
内　　容	[第 1 部] 医療機器の上市とプロモーション戦略 [第 2 部] 医療機器の要素を分解して考える [第 3 部] 講師及び参加企業との交流会
講　　師	グンゼメディカル株式会社 マーケティング部マーケティングチーム スペシャリスト 野口 朋恵 氏 公益財団法人堺市産業振興センター 医工連携担当コーディネーター 屋木 孝之 氏
開催日時	令和 6 年 10 月 31 日(木)14:00～16:00
実施場所	堺市産業振興センター セミナー室
参加者数	9 名 満足度 5.0

名　　称	令和 6 年度 さかい健康医療ものづくり研究会 第 2 回勉強会
テ ー マ	医療業界参入の狙い目領域と出口戦略について
内　　容	[第 1 部] 医療業界についての振り返り [第 2 部] 狙い目領域と出口戦略について [第 3 部] 製品事例から考える製品制作検討会(交流会)
講　　師	公益財団法人堺市産業振興センター 医工連携担当コーディネーター 屋木 孝之 氏 株式会社トーシー販売 代表取締役 紺野 文俊 氏
開催日時	令和 7 年 2 月 20 日(木)14:00～16:00
実施場所	堺市産業振興センター セミナー室
参加者数	7 名 満足度 4.6

(c) 医療機関・大学・公的機関等とのマッチング

内　　容	医療機関・大学・公的機関等と企業との面談を実施

面談件数	3 件

(d) 中小企業間のマッチング

内　　容	健康・医療分野における中小企業のニーズと適切なシーズ企業とのマッチングを実施
ﾏｯﾁﾝｸﾞ件数	4 件

(7) 各種情報発信事業

センターのサービスや事業を広く発信するほか、国・府・市等の公的支援機関の施策や新技術・新商品の紹介及び地域経済情報などを提供し、中小企業の経営を支援した。

① 情報誌「さかい IPC press」(デジタルブック)の発行

企業の新技術・新商品・新サービス等の紹介のほか、センターの事業や国・府・市等の公的支援機関の施策、大阪・関西万博に参画する堺市内企業の情報等を提供した。

発刊番号	項目	掲 載 記 事 等
第 72 号 (7 月)	特集テーマ 「変える」	適正な人事評価で社員の自律を促し成長し続ける企業へ 【昭和金属工業株式会社】 得意の IT 技術で認知症に特化した介護事業を展開 【株式会社髙瀬】
	この企業に この人あり	生まれ育った堺でカフェ事業と障害者就労支援事業のマネジメント 【株式会社グランディーユ】
	SAKAI もの新発見	アスファルト舗装を石畳のように美しく加工する「ストリートプリント」 【株式会社美華道】
	その他	中小企業経営学舎、SCK サービス紹介、設備投資資金・創業資金支援・賃上げ事業者支援　他
第 73 号 (10 月)	特集テーマ 「攻める」	医療系ソフトウエアの受託開発で高い独自性を発揮 【株式会社ロッケン】 一人ひとりの幸せを大切に考えた支援事業を拡げて 【株式会社 A.C RISE】
	この企業に この人あり	安定した公務員の身分を捨てて“0 円 DX“の支援事業を共同設立 【デジタルヒーロー合同会社】
	SAKAI もの新発見	アレルギー体質にも配慮したグレイン＆グルテンフリーのペットフード 【株式会社ボンビアルコン】
	その他	万博参画予定企業紹介、SCK 入会キャンペーン、産業 DX 支援センター・DX 診断の紹介　他

第 74 号 (1 月)	特集テーマ 「拡げる」	卸市場の強みである新鮮な青果が魅力のカフェを開業 【大阪南部合同青果株式会社】 自動車用品で培った高い技術力を活かし新たな事業拡大へ 【イズミ工業株式会社】
	この企業に この人あり	5S の徹底で現場を変革し高い技術開発力を誇る企業へ再生 【株式会社 AFREX】
	SAKAI もの新発見	プレジャーボート業界で培ったノウハウを活かして EV モビリティ市場へ 【株式会社津守合金製作所】
	その他	堺優良従業員・堺技能功労者表彰式、医工連携事業・融資制度の紹介　他
第 75 号 (4 月)	特集テーマ 「大阪・関西万博」	スタッフの移動用に未来感のある E バイクで協賛 【株式会社アキボウ】 思いのある万博にミニステージ用のデッキ材で協賛 【中川木材産業株式会社】
	この企業に この人あり	12 色刷の活版印刷を万博へ、みんなを一つにまとめる推進役 【株式会社羽車】
	SAKAI もの新発見	ダンボールが自立ストッカーになりアートとしても楽しめる 【株式会社山本貞雄商店】
	その他	万博参画予定企業紹介、令和 7 年度堺市の中小企業支援事業の案内　他

② ホームページ・メールマガジンによる情報発信

企業の情報活用を支援するため、ホームページ、メールマガジンにより、センター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を実施。読み手に役立つ新規情報提供を意識し、継続的なページ更新を行い、市内中小企業者の利便性の向上を図った。

項　目	内　容
(a)ホームページの運営	・アクセス回数(ページビュー数) 320,019 回(前年度 365,403 回) うち英語版 3,693 回(前年度 1,697 回)
(b)メールマガジンの配信	登録会員数 1,067 人(前年度 1,319 人) 発信情報　231 件(前年度 281 件)

③ オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営

本サイトにおいて、堺市内法人各社の情報や、市内企業が利用可能な行政の支援情報をタイムリーに入手できるよう、国・府・堺市の補助金やセミナー開催等の最新支援情報を随時当サイトに集約し発信を行った。また、登録企業数の増加への取組として、インターフェイスの改修を実施し当サイトの利用価値の向上を図った。

項　目	内　容
登録法人数 (自社情報を入力した法人数)	2,292 法人(令和 7 年 3 月 31 日現在)
サイトの運用	行政(国・大阪府・堺市)の支援情報の発信 ： 1,293 件 トップページ閲覧回数 ： 10,682 回 トップページ訪問者数 ： 6,830 ユーザー

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援した。

① 知財臨時支援窓口

知財臨時支援窓口担当者による相談件数 15 件 満足度 4.9 (前年度 12 件、満足度 4.9)

② 知的財産活用セミナー

テ ー マ	中小企業のための EC やクラウドファンディングにおける知財の基本
内　容	[第 1 部] INPIT の知財戦略エキスパートによる講演 [第 2 部] トークセッション
講　師	INPIT-KANSAI 知財戦略エキスパート 中川 美和 氏 ステータシー(株) 代表取締役社長 田中 比呂達 氏 EGGplant 代表 上野 宗洋 氏
開催日時	令和 6 年 12 月 3 日(火)14 時 00 分～16 時 00 分
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	17 人 満足度 4.7

２ 人材育成事業

（事業費額　3,340 千円、対前年比　124.90%）

(1) 中小企業経営学舎

内　　容	トップマネジメントに求められるスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座(web を含む)を実施した。 プレセミナー：中小企業経営学舎の参加を検討中の方を対象としたセミナー 1 日目：講座「企業のあるべき姿を学ぶ　自社の状況を把握する」 2 日目：経営者対話「逆風に強い『自ら変化を作り出す会社』の作り方」 3 日目：企業視察 「経営理念と経営戦略」 4 日目：経営者対話 「いい会社を作るまでの過程」 5 日目：アクションプラン発表及び取組中間発表 3 年目受講者向け　堺の大切にしたい会社認定を実施 認定企業：3 社
講　　師	株式会社イマージョン
開催日時	プレセミナー：令和6年9月2日（月）16時00分～17時30分 1日目：令和6年10月15日（火）13時00分～17時30分 2日目：令和6年11月5日（火）13時30分～17時30分 3日目：令和6年12月2日（月）終日 4日目：令和7年1月16日（木）13時30分～17時30分 5日目：令和7年3月13日（木）13時00分～17時30分
実施場所	プレセミナー：ZOOM によるオンラインセミナー 1 日目～5 日目：堺市産業振興センター ※3 日目のみ視察先の株式会社宮田運輸、東海バネ工業株式会社にて実施。
受 講 料	30,000 円/社
受講者数	15 社 42 名申込 (1 年目 4 社、2 年目 3 社、3 年目 3 社、4 年目以上 5 社) 受講者平均　 24 人/回　満足度 4.8 (前年度 15 社申込　 受講者平均 16 人/回　 満足度　4.8)

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

市内中小企業が活用できる堺市や大阪府等の支援制度説明会や、海外販路開拓、脱炭素経営等のセミナーを行い、多角的な支援を実施した。

(ア)中小企業のための支援制度説明会

テーマ	中小企業のための支援制度説明会
説明者	堺市、(公財)堺市産業振興センター、㈱さかい新事業創造センター、堺商工会議所、大阪府、近畿経済産業局、㈱日本政策金融公庫堺支店
開催日時	令和 6 年 4 月 17 日(水)13 時 30 分～17 時 00 分

実施場所	堺市産業振興センター　セミナー室 (ZOOM によるオンラインとのハイブリッド開催)
受 講 料	無料
受講者数	54 人(前年度 48 人)

(イ) 三方よしの精神を取り入れた持続的成長企業の作り方セミナー

テ ー マ	[第 1 部] 顧客から選ばれる企業づくり(買い手よし) [第 2 部] 求職者・従業員から選ばれる企業づくり(売り手よし) [第 3 部] 社会から選ばれる企業づくり (世間よし)
内　　容	[第 1 部] 顧客ニーズを最優先とし、顧客満足度の高い商品・サービスを提供し続ける経営を考える [第 2 部] 従業員が「ここで働きたい」と思える職場環境を追求する経営を考える [第 3 部] 社会問題と向き合い、社会にとって必要とされる経営を考える
講　　師	[第 1 部] 中小企業診断士　田畑 一佳 氏 [第 2 部] 株式会社そだてる 代表取締役　小畑 秀之 氏 [第 3 部] 中小企業診断士　山本 利映　氏
開催日時	[第 1 部] 令和 6 年 7 月 17 日(水)13 時 30 分～16 時 30 分 [第 2 部] 令和 6 年 7 月 30 日(火)13 時 30 分～16 時 30 分 [第 3 部] 令和 6 年 8 月 8 日(木)13 時 30 分～16 時 30 分
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	3,000 円／社
受講者数	52 人(延べ) 満足度 4.3

(ウ) 脱炭素経営セミナー

テ ー マ	中小企業の脱炭素経営セミナー～カーボンニュートラルに向けいま求められているものとは～
内　　容	[第 1 部] カーボンニュートラルの動向 [第 2 部] 堺市からの施策紹介
講　　師	ENECHANGE 株式会社 執行役員　千島 亨太 氏
開催日時	令和 6 年 11 月 12 日(火)14 時 00 分～15 時 30 分
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	16 人 満足度 3.5

(エ)海外販路開拓セミナー

テ ー マ	アジア展開のポイントと事例紹介セミナー
内　　容	[第 1 部] アジア展開のポイントと事例紹介 [第 2 部] JETRO 支援サービスのご案内
講　　師	GVA TNY Consulting Philippines,Inc. 代表取締役　金子 知史 氏(弁護士)

開催日時	令和 7 年 1 月 20 日(月)13 時 30 分～15 時 30 分
実施場所	堺市産業振興センター コンベンションホール
受 講 料	無料
受講者数	8 人 満足度 4.1

(オ)軽金属セミナー

テ ー マ	関西軽金属セミナー 異種接合技術の基礎と最先端
内 容	[第 1 部] 異材接合技術とその最先端研究事例 [第 2 部] ろう付の基礎とそれの適用事例 [第 3 部] 総合討論
講師	大阪大学 工学研究科 マテリアル生産科学専攻 准教授 小椋 智 氏 大阪産業技術研究所 金属表面処理研究部 主幹研究員 岡本 明 氏
開催日時	令和 7 年 3 月 18 日(火)15 時 00 分～16 時 30 分
実施場所	会場実施
受 講 料	無料
受講者数	12 人 満足度 4.2

3 需要開拓事業

（事業費額　37,356 千円、対前年比 98.40%）

当センター内での常設展示、国内外の見本市出展や市内外のイベント等への出店等を行い、堺の伝統産品及び地場産品の認知度向上と販路拡大に取り組んだ。

(1) 販路拡大事業

① 堺の伝統産業各組合等で構成される堺市伝統産業振興協議会の運営を行うとともに、伝統産業の情報発信として、堺市役所高層館 21 階展望ロビー等での常設展示及び伝統産業紹介冊子の増刷・配布を実施。また、堺の伝統産業を紹介する PR 動画を制作した。

常設展示場所 (7 か所)	・堺市役所高層館 21 階展望ロビー　・堺市東京事務所 ・堺市立のびやか健康館　・堺市美原区役所 ・堺市西区役所　・堺市北区役所　・堺市中区役所
伝統産業紹介冊子	増刷部数　15,000 部(日本語版 10,000 部・英語版 5,000 部) 配布場所　伝統産業各組合が実施するイベントや学校、工場見学者、堺伝匠館、堺市役所等
堺の伝統産業 プロモーション動画	動画内容　刃物、注染、線香、昆布、緞通、鯉幟の製造工程等の紹介、堺伝匠館の PR (日本語版、英語版、ショート版(無声)） 発信予定場所　大阪・関西万博の催事会場等

② 堺の伝統産業各組合と連携してイベント等を行い伝統産品の情報発信と販路拡大に取り組んだ。

事 業 名	開催日・場所	主 催
堺刃物まつり	令和 6 年 4 月 13 日(土) ～14 日(日) 堺市産業振興センターイベントホールほか	堺刃物まつり実行委員会 構成:堺刃物商工業協同組合連合会・(公財)堺市産業振興センター
堺線香まつり	令和 6 年 11 月 9 日(土) ～10 日(日) 堺市産業振興センターイベントホールほか (堺商工会議所主催「メイドインさかいフェア」イベント内)	堺線香まつり実行委員会 構成:堺線香工業協同組合・堺商工会議所・(公財)堺市産業振興センター
堺注染和晒普及推進事業	随時 堺市役所本館、西区役所、中区役所等	堺注染和晒興業会・協同組合オリセン・(公財)堺市産業振興センター

③ 伝統産業の未来を担う若手職人等が、異業種間でつながり刺激し合うことにより、自主的に新しい取組が生み出せるきっかけとなるよう、伝統産業若手異業種交流会を開催した。

開催日時	令和 6 年 10 月 11 日(金)14:00～16:30

開催場所	角野晒染株式会社
開催内容	第1部　講演「業界や会社の成り立ちについて」 講師　角野晒染株式会社　営業部長　南村　健一郎　氏 第2部　・角野晒染株式会社　工場見学ツアー ・雪花染め体験 ファシリテーター　N×N Design　代表　野村　範仁氏 第3部　ミニプレゼン大会 「異業種間でコラボした商品の誕生秘話から苦労話まで」 ・ハイテン工業株式会社　代表取締役社長　佐伯　知哉　氏 ・辰巳木柄製作所　辰巳　博康　氏
参加者	刃物業界、注染・和晒業界、他業界　計20名

④ 堺の伝統産品の認知度向上と販路拡大を目的に、東京神楽坂の「AKOMEYA TOKYO in la kagu」2階イベントスペースにて、商品の展示会を開催。首都圏のバイヤーやメディア関係者等を招待し、参加事業者とのマッチングを促進した。

催　事　名	開催日及び会場	参加事業者
堺の伝統産業プロモーションイベント	令和6年11月12日(火)～14日(木) 「AKOMEYA TOKYO in la kagu」	山塚刃物製作所、㈱近正、㈱福井、㈱馬場刃物製作所、㈱山脇刃物製作所、實光刃物、角野晒染㈱、竹野染工㈱、㈱協和染晒工場、㈱武田晒工場、㈱梅栄堂、㈱奥野晴明堂、ときわ木本舗㈱、堺五月鯉幟「高儀」

商談件数等の実績			
バイヤー	商談件数	成約件数	成約金額
	17件	3件	630千円
メディア	商談件数	掲載件数	PR効果額
	12件	9件	11,400千円

※PR効果額:メディア関係者による発信記事について、広告費換算した金額

⑤ 堺市や関係団体のイベントにおいて、出張販売等を行い、伝統産品等の販路拡大及び情報発信に取り組んだ。

催事名・開催日	主催	場所	売上額
大阪堂島浜タワー出張販売 9月27日(金)～29日(日)	堺伝匠館	大阪堂島浜タワー 16階展望フロア	119,388円
堺まつり 10月20日(日)	(公社)堺観光コンベンション協会	大小路路上	172,310円
チェコフェスティバル2024in関西 10月26日(土)～27日(日)	NPO法人関西堺・チェコ国際交流協会	Minaさかい(法務局前)	118,500円

田辺農林水産業まつり 11 月 10 日(日)	田辺市	扇ヶ浜カッパーク	100,040 円
東吉野まるごとフェスティバル 11 月 16 日(土)	東吉野村	東吉野村運動公園体育館	41,520 円
大阪港ターミナル出張販売 11 月 20 日(水)	堺伝匠館	大阪港ターミナル	306,086 円
堺市農業祭 11 月 23 日(土・祝)	堺市農業祭運営協議会	大仙公園	136,580 円
堺市魅力発信イベント「堺と和」 12 月 14 日(土)	堺市	KITTE 大阪 2 階 JP カフェ	146,890 円

⑥ 堺市及び南大阪地域5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産品を当センター内に常設展示し、情報発信に取り組んだ。

名称(展示場所)	内　　容
南大阪のものづくり (1 階)	南大阪5市1町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業である毛布、ニット、人造真珠、ガラス細工、織物、爪楊枝、簾などの製品及びパネルを展示・紹介した。
堺の伝統産業 (2 階)	自転車、刃物、敷物、注染・和晒、鯉幟に関する製品及びパネルを展示し、堺の伝統産業を紹介した。

(2) 海外販路開拓事業

① 伝統産品である刃物や食品等を扱う事業者等により構成される堺食産品海外セールス実行委員会の運営を行うとともに、会員企業複数社により、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ2025」に出展し、伝統産品等の海外販路開拓に取り組んだ。

催　事　名	開催日及び会場	参加企業
アンビエンテ 2025	令和 7 年 2 月 7 日(金) ～11 日(火) メッセフランクフルト国際見本市会場(ドイツ)	㈱青木刃物製作所、河村刃物㈱、㈱高橋楠、㈱福井、マック㈱、㈱山脇刃物製作所

商談件数等の実績(会期中参加企業合計)		
商談件数	成約件数	成約金額
316 件	65 件	約 8,100 万円

② 堺打刃物のさらなる海外需要の喚起と需要拡大に向け、ルクセンブルクの駐ルクセンブルク日本国大使公邸やホテル観光学校等において堺打刃物伝統工芸士による研ぎ実演等のプロモーションを行った。

実施日	場　所	参加者
令和 7 年 2 月 1 日(土)	ショッピングセンター　ベル・	一般の方

	エトワール	
令和7年2月2日(日)	文化センター セント	一般の方 54名
令和7年2月3日(月)	駐ルクセンブルク日本国大使公邸	大使館による招待者(シェフ、料理業界関係者、メディア) 13名
令和7年2月4日(火)	ルクセンブルクホテル観光学校	生徒及び先生(シェフ) 50名超

③ フランスで開催された企画展「第12回『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」へ刃物3商品、注染和晒2商品、線香2商品等を出品し、テストマーケティングを行った。

開催日	場 所
令和6年10月31日(木)～11月3日(日)	ディジョン国際美食ワイン館
令和6年11月5日(火)～23日(土)	パリ日本文化会館

４ 伝統産業会館運営事業

（事業費額　96,129 千円、対前年比 115.50%）

堺の伝統産業の振興拠点である堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営を民間事業者に委託し、民間事業者が有するノウハウ、リソース活用した展示・販売・体験及び情報発信、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組んだ。

(1) 施設概要

所 在 地	堺市堺区材木町西 1 丁 1－30
開　　設	平成 23 年 10 月 1 日
面　　積	敷地面積 618.18 ㎡、建物面積 478.54 ㎡、延べ床面積 943.49 ㎡
開館時間	10:00～17:00
休 館 日	第 3 火曜日（祝日の場合、翌日）、年末年始

(2) 施設構成

【1 階南側】 TAKUMI SHOP〔包丁・砥石〕	包丁、砥石の販売
【1 階北側】 TAKUMI SHOP〔伝統産業品・堺産品〕	伝統産業品等（包丁、砥石以外）の販売
【2 階南側】 TAKUMI EXHIBITION〔伝統産業展示〕	注染和晒、線香、昆布、敷物、堺五月鯉幟、和菓子の歴史、製造工程、製品の展示、映像コーナー
【2 階北側】 堺刃物ミュージアム CUT	刃物の歴史、製造工程、用途別製品展示、映像コーナー

(3) 売上及び来館者数　※（　）内は前年度実績

店頭等売上	オンラインショップ売上	売上合計
229,496,006 円 （178,389,548 円）	3,948,612 円 （4,190,704 円）	233,444,618 円 （182,580,252 円）

来館者数
133,144 人 （120,997 人）

(4) 実演・体験イベント

① 定例イベント

イベント名	開催日	参加人数
包丁研ぎ実演	毎週金曜日	―

包丁研ぎ直し実演	毎週土曜日、日曜日	―
お香づくり体験	第 2 土曜日	142 人
かほり袋づくり体験	第 4 土曜日	93 人
和菓子づくり実演	第 1 土曜日	400 人
和菓子づくり体験	第 4 日曜日	346 人

② スポットイベント

イベント名	開催回数	参加人数
包丁研ぎ方教室	5 回	75 人
雪花染め体験	3 回	51 人
マイ包丁づくり	2 回	32 人
包丁銘切体験	1 回	6 人
鯉幟実演	1 回	50 人
鯉幟手描き体験	1 回	8 人

5 会場提供事業

（事業費額　140,188 千円、対前年比　90.65%）

多目的に使用できるイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 室の会場提供を行った。また、サービス維持、向上のため施設や設備の更新に努めた。

各室の区分及び日数稼働率　　（ ）内は前年度同期実績

室　名	席 数	稼働区分数	区分稼働率	日数稼働率	使用料収入
イベントホール	846 席 (1,047 ㎡)	587 (522)	60.23% (52.10%)	76.98% (70.62%)	35,374,960 円 (31,046,500 円)
会議室1－1	45 席 (84 ㎡)	362 (367)	34.90% (34.72%)	52.15% (55.08%)	2,927,300 円 (2,864,900 円)
会議室1－2	45 席 (84 ㎡)	316 (329)	30.40% (31.13%)	46.05% (47.46%)	2,572,700 円 (2,581,400 円)
会議室3	36 席 (74 ㎡)	356 (387)	34.35% (36.79%)	57.30% (59.09%)	2,321,920 円 (2,587,240 円)
会議室4	24 席 (61 ㎡)	433 (443)	41.72% (42.11%)	66.15% (67.14%)	2,461,260 円 (2,573,840 円)
コンベンション ホール	70 席 (156 ㎡)	358 (290)	34.86% (27.54 %)	46.50% (38.59 %)	4,903,480 円 (4,281,930 円)
セミナー室1	45 席 (78 ㎡)	499 (486)	49.56% (46.64 %)	72.78% (67.71 %)	3,248,400 円 (3,343,600 円)
セミナー室2	63 席 (110 ㎡)	386 (420)	38.04% (40.31 %)	64.01% (65.43%)	4,064,900 円 (4,543,600 円)
セミナー室3	36 席 (59 ㎡)	529 (532)	52.28% (51.06 %)	87.15% (80.86 %)	2,850,600 円 (2,872,600 円)
セミナー室4	108 席 (158 ㎡)	391 (415)	38.86% (39.90%)	67.97% (68.19 %)	5,711,500 円 (6,058,900 円)
セミナー室5	90 席 (141 ㎡)	418 (419)	41.45% (40.44%)	66.65% (63.79%)	5,868,100 円 (5,900,300 円)
ミーティング ルーム	30 席 (58 ㎡)	522 (559)	50.09% (52.99%)	85.67% (86.16 %)	2,787,810 円 (2,842,380 円)
会議室5	30 席 (84 ㎡)	365 (397)	35.13% (37.67 %)	54.52% (55.37%)	2,094,910 円 (1,737,500 円)
小ホール	(158 ㎡)	472 (505)	45.17% (47.78%)	61.56% (63.94%)	7,723,400 円 (8,452,000 円)
合　計		5,994 (6,071)	41.93% (41.48 %)	64.68% (63.48%)	84,911,240 円 (81,686,690 円)
合　計(付属設備使用料等を含む)					97,345,135 円 (102,586,210 円)

※1 日 3 区分(A区分　9:00～12:00、B区分　13:00～17:00、C区分　18:00～21:00)
※平均稼働日数　342 日

6 金融支援業務

（事業費額　42,211 千円、対前年比　61.35%）

6－(1) 令和 6 年度融資制度について

令和 6 年度においては、堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資等の債務保証を継続して実施することにより、市内中小企業の資金調達を支援した。

① 堺市経営安定特別資金融資

厳しい経済環境のもと金融機関からの直接借入が容易ではない市内中小企業を金融面から支援するために継続実施した。

また、一定以上の賃上げを実施する中小企業者に対し、その信用保証料を堺市が負担する制度が令和 6 年度に市により設置され、その積極活用に努めた。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	運転資金・設備資金
貸 付 利 率	年 1.3%（ただし、事業承継資金として利用する場合、年 1.0%）
信用保証料	年 0.7%以下（※事業承継資金として利用する場合、堺市負担）
貸 付 期 間	10 年以内

② 堺市中小企業活力強化資金融資

堺市内で設備投資を行う中小企業の資金調達を支援することを目的に継続実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	設備資金・運転資金
貸 付 利 率	年 1.4%（「DX 推進にかかる設備投資を行う場合などは年 1.0%）
信用保証料	年 0.7%以下（※堺市負担）
貸 付 期 間	設備資金　10 年以内、運転資金　7 年以内

※ 信用保証料については堺市において、その保証料の全額（ただし、保証料還付金がある場合はその還付金を控除した部分）を負担する制度が併せて実施されている。

6－(2) 融資保証申込･決定状況

令和６年度の融資保証申込･決定状況は下記のとおりであり、保証決定の対前年比は件数で 163%金額は 178%と増加した。

制度名	申込		対前年比		決定		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	%	%	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	5	77,000	125	301	5	77,000	125	313
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市創業者支援資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市創業者支援資金融資（成長分野）	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市経営安定特別資金融資	21	222,838	175	155	21	222,338	175	155
令和 6年度　合計	26	299,838	163	177	26	299,338	163	178
令和 5年度　合計	16	169,010	84	57	16	168,010	89	68
令和 4年度　合計	19	295,646	90	95	18	247,646	95	96
令和 3年度　合計	21	311,304	75	68	19	257,304	70	59
令和 2年度　合計	28	457,229	80	103	27	435,817	77	100

6－(3) 業種別融資保証状況

令和６年度の融資保証決定したものの業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	6	23.1	3	18.8	4	22.2	4	21.1	7	25.9
	84,507	28.2	57,968	34.5	98,996	40.0	58,104	22.6	161,598	37.1
建設業	5	19.2	1	6.3	5	27.8	4	21.1	3	11.1
	66,500	22.2	5,000	3.0	57,000	23.0	52,500	20.4	63,513	14.6
物品販売業	3	11.5	2	12.5	4	22.2	1	5.3	5	18.5
	25,029	8.4	10,742	6.4	52,000	21.0	24,000	9.3	50,926	11.7
不動産業	4	15.4	8	50.0	3	16.7	5	26.3	4	14.8
	32,000	10.7	87,300	52.0	17,150	6.9	47,000	18.3	93,800	21.5
運送業	1	3.8	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0
	15,000	5.0	0	0.0	0	0.0	34,000	13.2	0	0.0
印刷業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食店業	2	7.7	2	12.5	1	5.6	2	10.5	1	3.7
	7,800	2.6	7,000	4.2	15,000	6.1	30,000	11.7	8,200	1.9
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	5	19.2	0	0.0	1	5.6	2	10.5	7	25.9
	68,502	22.9	0	0.0	7,500	3.0	11,700	4.5	57,780	13.3
合計	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0
	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0

6－(4) 資金使途別融資保証状況

令和６年度の融資保証決定したものの資金使途の状況は下記のとおりである。

資金使途	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金	21	80.8	12	75.0	14	77.8	15	78.9	23	85.2
(再保証資金を含む)	222,338	74.3	143,410	85.4	183,496	74.1	215,604	83.8	406,617	93.3
運設資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(運転資金を主とした運転設備資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設運資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(設備資金を主とした設備運転資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備資金	5	19.2	4	25.0	4	22.2	4	21.1	4	14.8
	77,000	25.7	24,600	14.6	64,150	25.9	41,700	16.2	29,200	6.7
合計	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0
	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0

6－(5) 金額別融資保証状況

令和６年度の保証決定の決定金額別状況は下記のとおりである。

保証決定金額	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
10,000千円以下	17	65.4	12	75.0	8	44.4	10	52.6	12	44.4
	95,398	31.9	55,042	32.8	46,650	18.8	58,780	22.8	60,520	13.9
10,000千円超	5	19.2	1	6.3	7	38.9	4	21.1	9	33.3
20,000千円以下	81,500	27.2	15,000	8.9	102,500	41.4	66,500	25.8	148,925	34.2
20,000千円超	3	11.5	2	12.5	2	11.1	4	21.1	1	3.7
30,000千円以下	77,440	25.9	47,968	28.6	48,496	19.6	98,024	38.1	24,552	5.6
30,000千円超	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	5.3	2	7.4
40,000千円以下	0	0.0	0	0.0	0	0.0	34,000	13.2	67,000	15.4
40,000千円超	1	3.8	1	6.3	1	5.6	0	0.0	3	11.1
50,000千円以下	45,000	15.0	50,000	29.8	50,000	20.2	0	0.0	134,820	30.9
合　計	26	100.0	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0
	299,338	100.0	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0
平均保証額	11,513		10,501		13,758		13,542		16,141	

6－(6) 貸付利率状況

令和６年度の貸付利率は下記のとおりである。

制度名	堺市中小企業振興資金融資	堺市中小企業活力強化資金融資					堺市創業者支援資金融資			堺市経営安定特別資金融資	
			BCP関連	IoT・IT等関連	補助金・雇用関連	地場産業関連		IoT・IT等関連	泉北・中百舌鳥エリア関連		事業承継関連
R7.3.31 ↑ R6.4.1	年 % 1.50	年 % 1.40	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00
R6.3.31 ↑ R5.4.1											
R5.3.31 ↑ R4.4.1											
R4.3.31 ↑ R3.4.1											
R3.3.31 ↑ R2.4.1											
R2.3.31 ↑ H31.4.1											

6－(7) 融資保証実行・残高状況

令和６年度の貸付実行・保証残高状況は下記のとおりであり、保証決定額は対前年比で約 147%、保証残高額は対前年比で約 102%とともに増加している。

制　度　名	期首保証残高		保証決定額		償還額	保証残高		対前年比	
	件数	金　額	件数	金　額	金　額	件数	金　額	件数	金額
	件	千円	件	千円	千円	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	0	0	0	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	20	98,940	4	32,000	16,129	21	114,811	105	116
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	1	44,176	0	0	5,408	1	38,768	100	88
堺市創業者支援資金融資	1	2,850	0	0	1,079	1	1,771	100	62
堺市経営安定特別資金融資	94	853,691	22	267,338	259,129	93	861,900	99	101
令和 6年度　合　計	116	999,657	26	299,338	281,745	116	1,017,250	100	102
令和 5年度　合　計	125	1,106,225	18	203,310	309,878	116	999,657	93	100
令和 4年度　合　計	135	1,120,946	16	210,646	225,367	125	1,106,225	93	99
令和 3年度　合　計	153	1,242,946	19	267,304	389,304	135	1,120,946	88	90
令和 2年度　合　計	203	1,415,363	25	417,817	590,234	153	1,242,946	75	88

※ 表中の数値は、それぞれ千円未満を四捨五入しているため、表示された合計値等は一致しない場合があります。

6－(8) 業種別融資保証残高状況

令和６年度末の融資保証残高の業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	19	16.4	20	17.2	25	20.0	25	18.5	27	17.6
	239,689	23.6	247,152	24.7	290,563	26.3	260,662	23.3	270,794	21.8
建設業	24	20.7	23	19.8	22	17.6	22	16.3	24	15.7
	220,563	21.7	188,733	18.9	202,265	18.3	197,965	17.7	196,930	15.8
物品販売業	21	18.1	20	17.2	19	15.2	25	18.5	30	19.6
	165,723	16.3	176,814	17.7	157,615	14.2	175,514	15.7	257,897	20.7
不動産業	30	25.9	28	24.1	29	23.2	25	18.5	26	17.0
	172,481	17.0	223,321	22.3	230,659	20.9	222,255	19.8	247,508	19.9
運送業	3	2.6	3	2.6	3	2.4	3	2.2	3	2.0
	48,670	4.8	37,513	3.8	40,209	3.6	43,854	3.9	41,273	3.3
印刷業	0	0.0	1	0.9	1	0.8	1	0.7	1	0.7
	0	0.0	1,525	0.2	2,665	0.2	3,805	0.3	4,945	0.4
出版業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食店業	8	6.9	10	8.6	12	9.6	14	10.4	20	13.1
	41,632	4.1	42,810	4.3	62,836	5.7	63,306	5.6	81,026	6.5
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	11	9.5	11	9.5	14	11.2	20	14.8	22	14.4
	128,492	12.6	81,789	8.2	119,413	10.8	153,585	13.7	142,573	11.5
合計	116	100.0	116	100.0	125	100.0	135	100.0	153	100.0
	1,017,250	100.0	999,657	100.0	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0

6－(9) 資金使途別融資保証残高状況

資金使途	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金	90	77.6	92	79.3	96	76.8	103	76.3	116	75.8
(再保証資金を含む)	813,899	80.0	847,931	84.8	887,647	80.2	931,266	83.1	1,046,967	84.2
運設資金	0	0.0	0	0.0	1	0.8	1	0.7	1	0.7
(運転資金を主とした運転設備資金)	0	0.0	0	0.0	390	0.0	762	0.1	1,134	0.1
設運資金	0	0.0	0	0.0	1	0.8	2	1.5	5	3.3
(設備資金を主とした設備運転資金)	0	0.0	0	0.0	12,605	1.1	13,292	1.2	15,965	1.3
設備資金	26	22.4	24	20.7	27	21.6	29	21.5	31	20.3
	203,351	20.0	151,726	15.2	205,583	18.6	175,626	15.7	178,880	14.4
合計	116	100.0	116	100.0	125	100.0	135	100.0	153	100.0
	1,017,250	100.0	999,657	100.0	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0

6－(10) 返済猶予実施状況(猶予承諾件数)

令和 6 年度中に返済猶予の申出があり、承諾したものは 37 件、4 億 63 百万円となり、件数、金額ともに増加した。

年 度	返済猶予措置案件	
	延件数	合計金額
	件	千円
令和 6年度	37	463,342
令和 5年度	34	426,232
令和 4年度	37	468,147
令和 3年度	44	588,680
令和 2年度	59	717,597

（※） 件数は年度中に返済猶予又は再保証を行った延件数
金額は返済猶予手続時点の保証残高又は再保証金額の合計額（延金額）

6－(11) 返済猶予・事故延滞状況(保証残高状況)

令和 6 年度末融資保証残高 116 件、約 10 億円の内、返済猶予措置を行っている保証残高は、合計 30 件、約 3 億 30 百万円と件数、金額ともに減少した。
金額では依然として融資保証残高の約 3 割となる 32%を占める。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した保証債務貸倒見積額は約 10 百万円である。

年 度	返済猶予措置案件		事故延滞案件		合 計（※1）		対保証残高比		保証債務貸倒引当額(※2)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	%	%	社	千円
令和 6年度	30	330,567	1	1,462	30	330,567	25.9	32.5	5	10,142
令和 5年度	35	358,883	2	9,935	35	358,883	30.2	35.9	5	14,184
令和 4年度	38	404,311	1	935	38	404,311	30.4	36.5	5	16,284
令和 3年度	37	379,602	0	0	37	379,602	27.4	33.9	5	13,252
令和 2年度	36	383,157	3	23,032	37	383,357	24.2	30.8	6	9,726

（※1）合計値は、返済猶予措置案件及び事故延滞案件に重複計上されているものを控除した合計値
（※2）保証債務貸倒引当件数は、債務者数である。

6－(12) 代位弁済状況

令和6年度は、代位弁済を実行していない。

回収に関しては、9件から約8百万円を回収し、1件分約5.5百万円を償却した結果、年度末残高は13件、約1億52百万円となり、対前年比約8%減少した。

そのうち、担保により保全される回収見積額を控除した代位弁済金貸倒見積額は、約25百万円である。

	期首残高		当年度実行額		当年度回収額 当年度償却額		当年度末差引残高 (内貸倒引当額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
前年度迄実行分	14	165,457,585	―	―	9	7,790,800	13	152,099,299
					1	5,568,366	(6)	(△ 25,122,041)
令和6年度実行分	―	―	―	―	0	0	0	0
					0	0	(0)	(0)
合計	14	165,457,585	0	0	9	7,790,800	13	152,099,299
					1	5,568,366	(6)	(△ 25,122,041)
令和5年度合計	15	148,665,263	1	30,476,503	10	13,684,181	14	165,457,585
					0	0	(7)	(△ 37,235,501)
令和4年度合計	15	166,505,427	0	0	10	17,840,164	14	148,665,263
					0	0	(7)	(△ 37,235,501)
令和3年度合計	19	215,080,655	0	0	12	48,575,228	14	166,505,427
					0	0	(8)	(△ 39,777,655)
令和2年度合計	22	306,988,029	0	0	13	62,744,940	19	215,080,655
					1	29,162,434	(8)	(△ 39,782,919)

	保証債務平均残高	代位弁済率	代弁実行額の内貸倒引当金繰入額 代位弁済金償却額	対平残比
令和6年度	952,389,000 円 （ 112 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			5,568,366 円	0.58 %
令和5年度	1,077,623,796 円 （ 121 件）	2.83 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和4年度	1,095,825,417 円 （ 130 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和3年度	1,174,192,167 円 （ 142 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和2年度	1,322,234,667 円 （ 174 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			29,162,434 円	2.21 %

6－(13) 融資相談等受付窓口業務

堺市からの受託業務として、融資相談等受付窓口を設置した。

設置期間　令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

7　中小企業勤労者等の福利厚生事業

（事業費額　211,781 千円、対前年比　104.44%）

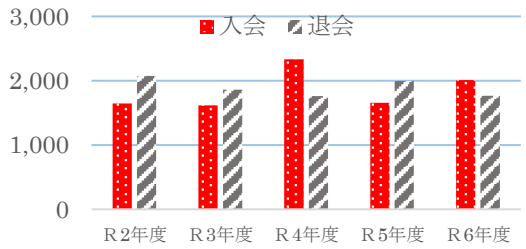
堺市内の中小企業に勤務する勤労者に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業振興及び地域社会の発展に寄与した。

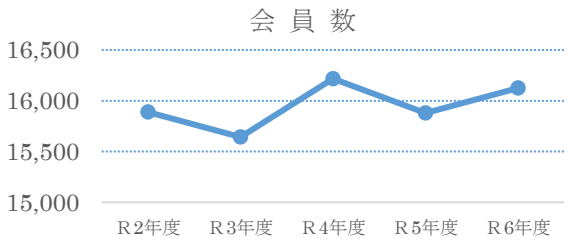
7－(1) 会員の状況

区　分	令和 6 年度末	令和 5 年度末	前年度末比較増減
会 員 数	16,125 人	15,879 人	246 人
事業所数	1,276 事業所	1,307 事業所	△31 事業所

【過去 5 年間の会員数の推移】

区　分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
入会者数	1,647 人	1,615 人	2,334 人	1,654 人	2,010 人
退会者数	△2,073 人	△1,860 人	△1,759 人	△1,993 人	△1,764 人
増減	△426 人	△245 人	575 人	△339 人	246 人
年度末会員数	15,888 人	15,643 人	16,218 人	15,879 人	16,125 人
年度末事業所数	1,437 事業所	1,382 事業所	1,345 事業所	1,307 事業所	1,276 事業所





7－(2) 広報事業(公 2)

会員にガイドブック、ニュース(会報誌)、ホームページ、LINE等をつうじてサービス内容等の情報を発信した。また、未加入事業所に対して設立趣旨及び事業内容等についてDM、訪問、電話等で広報活動を行い、加入促進を図った。

① 情報提供

取　組	内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
SCKガイド	事業内容及び利用方法等を記載した冊子を全会員に配布（4 月）	18,500 部	18,500 部
SCKニュース	イベント等の主催事業、チケットあっ旋などを中心に掲載した会報誌を全会員に配布（偶数月）	年間(6 回) 102,300 部	年間(6 回) 102,100 部
ホームページ	事業内容・最新情報の掲載、事業周知（随時）	639,556 ｱｸｾｽ	406,214 ｱｸｾｽ
LINE 公式ｱｶｳﾝﾄ	お友達登録者に最新情報等を配信（随時）	3,823 人	4,710 人

② 加入促進関係

内　容	時 期
会員拡大推進員による会員勧誘活動	通 年
架電による営業活動 （テレアポ）	通 年
未加入事業所へのダイレクトメールの送付	随 時
未加入事業所紹介者への報奨金支給制度	通 年
入会キャンペーン	9～12 月
大阪勧業展2024 （出展）	10 月 16 日、17 日
関係機関との連携 （チラシ封入）、地域新聞等へ広告掲載	随 時
「南海バス」後面ボディ広告 （1 台）	通 年
大阪府電気工事工業組合堺支部、青年部 HP にバナー掲載	通 年

7－(3) 慶弔給付事業（公 2・他 1）

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給した。

給付の種類	内　容	給付額	令和 6 年度	令和 5 年度
結婚祝金	本人	20,000 円	157 件	172 件
結婚記念祝金	25 年	10,000 円	88 件	101 件
	50 年	10,000 円	15 件	13 件
出産祝金	会員の子が生まれたとき	10,000 円	254 件	277 件
入学祝金	小学校	10,000 円	349 件	410 件
	中学校	10,000 円	441 件	483 件
還暦祝金	本人	5,000 円	283 件	261 件
入院見舞金	10 日～29 日	10,000 円	85 件	100 件
	30 日～49 日	30,000 円	13 件	14 件
	50 日～	50,000 円	18 件	22 件
障害見舞金	1～3 級	90,000 円	6 件	5 件
	4～6 級	45,000 円	1 件	1 件
	差額	45,000 円	1 件	1 件
死亡弔慰金	本人	70,000 円	24 件	16 件
	配偶者	30,000 円	9 件	20 件
	実父母	10,000 円	283 件	279 件
	子	30,000 円	7 件	3 件
永年在会慰労金	5 年	5,000 円	912 件	985 件
	10 年	5,000 円	562 件	498 件
	20 年	10,000 円	277 件	337 件
	30 年	10,000 円	135 件	114 件
合 計			3,920 件	4,112 件

7－(4) 生活安定事業(公 2)

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、こくみん共済 coop の各種共済制度、全福ネット入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行った。

内　容		時 期	令和 6 年度	令和 5 年度
こくみん共済 coop	こくみん共済	通 年	86 件	106 件
	個人長期共済		0 件	1 件
	マイカー共済		80 件	86 件
全福ネットの保険		通 年	68 件	70 件
顧問弁護士による無料法律相談		通 年	13 件	17 件
合 計			247 件	280 件

7－(5) 健康管理事業(公 2)

健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、人間ドック等の受診及びインフルエンザ予防接種に対し補助を行った。また、健康ウォーキング等を実施した。

内　容		対象期間	令和 6 年度	令和 5 年度
健診補助	定期健康診断補助【事業所対象】	通年	7,212 人	7,370 人
	人間ﾄﾞｯｸ・健康診断補助【個人対象】		1,192 人	1,059 人
予防接種補助	インフルエンザ予防接種補助【個人対象】	9/1～1/31	1,211 人	1,056 人
合　計			9,615 人	9,485 人

内　容	開催日	参加人数
健康ウォーキング・春の高野山・世界遺産ウォーク	4/14	26 人
合　計		1 事業 26 人 (令和 5 年度:2 事業 34 人)

7－(6) 余暇活動事業(公 2)

余暇活動の充実を図るため、レクリエーション事業の実施、推奨旅行事業やチケットあっ旋等の利用補助を行った。

① 主催事業

内　容	開催日	参加人数
いちご狩り＆ハーベストの丘	5/12	108 人
6 月スーパー歌舞伎＆ホテルビュッフェ【おおきに Net 130 人】	6/12・6/16・6/22	24 人
枝豆収穫体験 【おおきに Net 39 人】	7/21	35 人
オリジナル作品を作ろう！ 【おおきに Net 15 人】	8/4	8 人
埴輪づくり体験 【おおきに Net 17 人】	7/7	5 人
大阪 SC ソフトボール大会 【おおきに Net 11 チーム】	10/20	5 チーム(75 人)
落花生収穫体験 【おおきに Net 40 人】	10/27	15 人

千早川マス釣り体験 【おおきに Net 61 人】	10/6	39 人
スペシャルイベント バルーンショー&ものまね LIVE	12/7	804 人
SC 共催ボウリング大会 【おおきに Net 121 人】	12/6	46 人
2024 船釣り会「太刀魚を狙う！」【おおきに Net 19 人】	11/3	9 人
宝塚歌劇&宝塚ホテルで昼食を！ 【おおきに Net 84 人】	1/11	15 人
オリジナルツリー&リースを作ろう！ 【おおきに Net 11 人】	12/8	6 人
豚まん手作り体験 【おおきに Net 64 人】	3/8	50 人
公認会計士セミナー（ニュースが 100 倍面白くなる会計の話）【おおきに Net 16 人】	1/25	4 人
合計		15 事業 1,243 人 （令和 5 年度:16 事業 1,296 人）

※ おおきに Net 事業の人数は事業全体の参加人数

② 推奨旅行事業

内 容	開催日・期間	参加人数
＜日帰りプラン＞		
ミスドミュージアムとコリアタウンおもしろハングル講座 【おおきに Net 37 人】	9/22	29 人
合計		1 事業 29 人 （令和 5 年度:2 事業 18 人）

③ チケット方式事業

内容	期間	令和 6 年度	令和 5 年度
ジェフグルメカード （1 セット 5,000 円分を 4,200 円で販売）	―	1,976 セット	2,172 セット
大阪マリオット都ホテル COOKA サマービアチケット	7/1～8/31	518 枚	369 人
ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺 Agora BBQ Terrace 2024	11/30 まで	86 枚	229 人
ホテル日航関西空港 土・日限定ランチブッフェ	7/3～10/31 の土・日限定	94 枚	―
SCK船釣りチケット 「ふじたや」 「幸海丸	 10/5～11/30 10/4～11/15	 20 枚 2 枚	―
KFCカード特別販売 （3,000 円を 2,200 円で販売）	―	1,268 枚	―
合計		3,964 枚（セット）	2,770 枚（セット）

④　チケットあっ旋

内　容	期間	令和 6 年度	令和 5 年度
コンサート・観劇 レジャー・文化施設 スポーツ観戦	ニュース掲載	563 枚 664 枚 273 枚	686 枚 961 枚 231 枚
マルエス SAKAI 原山公園プール	6/29～9/1	932 枚	1,037 枚
合　計		2,432 枚	2,915 枚

⑤　ベネフィット・ステーション特別補助

内　容	利用期間	令和 6 年度	令和 5 年度
SCK入浴湯待券	通年	4,257 枚	3,004 枚
大阪・関西万博　特別販売期間(8/5～12/31)	2025.4/13～10/13	898 枚	―
TOHO シネマズチケット　特別販売期間(10/10～11/30)	3 カ月先の月末	1,410 枚	680 枚
Coke ON ドリンクチケット クリスマスキャンペーン　期間(12/9～12/25) お正月キャンペーン　期間(1/6～1/24)	 ― ―	 367 枚 410 枚	 ― ―
合　計		7,342 枚	3,684 枚

※ベネフィット・ステーションのシステムを利用した補助事業

⑥　施設利用補助

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
＜旅行社、全国のホテル・旅館等と提携＞ 会員・登録家族・・・・1 泊 2,000 円補助(年度内 10 泊まで)	1,098 泊	1,260 泊
＜ゴルフ場(大阪・奈良・和歌山 16 施設)＞ 会員・・・・プレー費補助(2,000 円/回)年度内 3 回まで)	624 人	518 人
＜東京ディズニーリゾート＞ コーポレートプログラム利用券(東京ディズニーリゾート 1,000 円補助)	1,099 人	860 人
合　計	2,821 人	2,638 人

⑦　職場レクリエーション補助事業

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
会員が 3 人以上参加する社内行事の実施にあたり、1 会員 1,000 円を補助 (年度内 1 回まで)　対象者:先着 1,000 人	581 人 (26 事業所)	400 人 (20 事業所)

⑧　SCK特約店

会員証提示による割引利用

宿泊・旅行、冠婚葬祭、レジャー施設、風呂・リラクゼーション、スクール、グルメ、

生活関連、住宅関連、オフィス関連　等

⑨ その他

内　容	時期等	令和 6 年度	令和 5 年度
おたのしみクイズ	年 6 回	115 人 (2,746 人)	142 人 (2,779 人)
大抽選会	2/12～3/10	160 人 (1,709 人)	－
紀州南高梅のあっ旋(2 割増量)	10/31 まで	77 個	100 個
上神谷米のあっ旋 (1 セット(5kg×2 包))	10/4～10/22	500 セット	146 セット
合 計		852 人 (5,032 人)	388 人 (3,025 人)

※おたのしみクイズ、大抽選会の( )内は応募総数

7－(7) 自己啓発事業(公 2)

会員の能力向上、スキルアップ等のために講座受講料の一部を補助し、会員の自己啓発活動を支援した。

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
会員が指定通信講座・指定教育機関の各種講座を受講した際に支払額の 10%を補助	3 人	4 人

7－(8) 老後生活の安定事業(公 2)

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、退職金制度「中小企業退職金共済(中退共)」制度への加入あっ旋を行った。また、退職準備セミナーを実施した。

内　容	時期等	令和 6 年度	令和 5 年度
退職準備セミナー【おおきに Net 60 人】	1/25	25 人	17 人
中小企業退職金共済(中退共)制度	通年	238 人(42 事業所)	229 人(39 事業所)
合 計		263 人	246 人

※　おおきに Net 事業の人数は事業全体の参加人数

7－(9) 財産形成事業(公 2)

会員の計画的な財産づくりを支援するために財形事務を代行した。

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
一般財形	68 人	72 人
年金財形	7 人	9 人
住宅財形	1 人	1 人
合　計	76 人 (25 事業所)	82 人 (24 事業所)

7－(10) 広域サービス(公 2)

① ベネフィット・ステーション

民間の福利厚生サービスに加入し、スポーツクラブや映画館、店舗等広域での優待割引等の提供に加え、育児・介護分野の支援サービスも提供した。

カテゴリー名	利用内容	令和 6 年度	令和 5 年度
育児	育児サービス、教育セミナー等	324 人	37 人
介護	介護補助金、介護相談等	3 人	1 人
学ぶ	無料の e-ラーニング、資格取得講座の割引等	605 人	495 人
ハウジング	購入、賃貸割引等	0 人	0 人
生活	写真プリント、ハウスクリーニング割引等	64 人	16 人
ショッピング	ベネ通販、ネットショップ・店舗割引等	3,560 人	1,453 人
カー	カーサービス、レンタカー、リース割引等	282 人	80 人
リラク・ビューティ(※)	日帰り温泉・スパ、カットサロン割引等	5,450 人	4,389 人
レジャー・エンタメ	映画、レジャー施設チケットの購入割引	8,548 人	6,362 人
スポーツ	スポーツクラブの都度利用、月会費割引等	11,743 人	9,415 人
グルメ	飲食店利用割引、情報サービス等	8,168 人	2,174 人
BSオリジナル企画	WEB 会員証利用、抽選での格安商品販売等	7,928 人	1,735 人
手続き・その他	会員証発行等	68 人	67 人
合　計		46,743 人	26,224 人

※上記利用利用者数にはSCK×ベネフットステーションの特別補助事業 7,342 人を含む。

② 全福ネット 福利厚生事業

(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(略称:全福センター)が契約する宿泊施設やレジャー施設等で SCK 会員証の全福ロゴの提示及び協定施設割引券の提出による優待利用 等

【令和 7 年 3 月 31 日現在:正会員 205 団体(会員数:約 122 万人)】

③ 全福センター 近畿ブロック協議会 共同事業

全福センターに加盟する近畿ブロックの 39 団体共同事業

・1 月ガチャ

・ボウリング大会 スコアランキング事業 (SCK45 名参加) ※ブロック全体で 5 団体 223 名参加

④ 大阪労働協会 福利厚生事業

(一財)大阪労働協会が契約するレジャー施設等の優待利用等

・「おおきに Net」

SCK 会員証の共通ロゴの提示で労働協会の提携施設及び各 SC 提携施設の一部を共同利用

・百貨店(髙島屋、近鉄百貨店)

お買物優待券の発行またはお買物券の割引購入

【令和 6 年 4 月 1 日現在: 20 団体(会員数:48,631 人)】

7－(11) 収益事業(収 2)

会員の豊かな生活を応援するため、またSCKの事業収入を拡大し安定した経営を実現するために、会員向けの商品あっ旋やSCKニュース等への広告掲載、チラシ封入等を実施した。

① 購買あっ旋

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
家庭常備薬等あっ旋(2 回)	173 件	84 件
物品あっ旋 (八尾のえだまめ、ハム、カレー、ラーメン、海産物他)	788 件	609 件
合　計	961 件	693 件

② 広告掲載等

内　容	令和 6 年度	令和 5 年度
SCKニュース広告	9 件	12 件
SCKガイド広告	3 件	3 件
SCKニュース発送時のチラシ等の封入	13 件	11 件
合　計	26 件	26 件

⑤　収益事業収支

科　目	令和 6 年度	令和 5 年度
収益事業収入	3,045,804 円	3,173,048 円
収益事業支出	1,500,999 円	1,772,400 円
収益事業収支差額	1,544,805 円	1,400,648 円

8 そ の 他

下記事業の後援・協賛・協力を行った。

(1) 第18回市民公開フォーラム「考えよう！子どもの健康と食生活」
主 催:(一財)札幌農学同窓会関西支部
日 時:令和6年6月8日(土)
内 容:後援名義使用

(2) ファクトリズム(FactorISM)
主 催:FactorISM 実行委員会
内 容:協力名義使用

(3) 今すぐできるサイバーセキュリティ対策セミナー
主 催:関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局
内 容:共催名義使用

(4) 大阪信用金庫ビジネスプランコンテスト2024
主 催:大阪信用金庫
日 時:令和6年10月～令和7年2月18日(火)
内 容:共催名義使用

(5) メイドインさかいフェア2024
主 催:堺商工会議所
日 時:令和6年11月9日(土)
令和6年11月10日(日)
内 容:協力名義使用

(6) 堺市フェムテック企画「未来の働き方を語る会」
主 催:堺市
日 時:令和6年11月23日(土・祝)
内 容:後援名義使用

(7) 堺工業技術研究会 令和7年新年講演会「ニュースの裏側から」
主 催:堺工業技術研究会
日 時:令和7年1月～令和7年2月18日(火)
内 容:後援名義使用

(8) 女性活躍・企業価値向上シンポジウム
人口減少時代の人材戦略～多様な人材を活かす職場に向けて～
主 催:堺市

日　時:令和７年２月６日(木)
内　容:協力名義使用

９　重要な契約に関する事項

（契約相手方）	（契約金額等）	（内　容）
堺市内金融機関 24 行	｛金額の定めなし｝	約定書（貸付金に対する債務保証）
融資保証先　116 件	契約金額 1,298,295,000 円 （保証残高　1,017,250.000 円）	保証委託契約

10 庶務事項

（理事会等に関する事項を含む）

年 月 日	摘　　要
令和6年	
4月1日	臨時（第1回）理事会及び臨時（第1回）評議員会を開催した。 臨時（第2回）理事会を開催した。
6月3日	定例（第3回）理事会を開催した。
6月25日	定時（第2回）評議員会を開催した。
6月26日	臨時（第4回）理事会を開催した。
6月26日	臨時（第3回）評議員会を開催した。
令和7年	
2月10日	定例（第5回）理事会を開催した。
3月21日	臨時（第6回）理事会を開催した。

11 経営指標等の推移

（金額単位：千円）

事業年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
①主な財務指標					
当期収入合計	805,160	578,722	822,678	840,355	3,186,740
当期支出合計	760,073	573,824	803,067	783,479	3,161,778
当期収支差額	45,087	4,898	19,611	56,876	24,961
次期繰越収支差額	74,244	79,142	136,143	193,020	217,981
資産合計	5,913,779	5,849,681	6,174,766	5,969,441	5,989,610
負債合計	1,464,220	1,367,839	1,481,952	1,271,159	1,253,081
（うち借入金）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち保証債務）	（ 1,242,946 ）	（ 1,120,946 ）	（ 1,106,225 ）	（ 999,658 ）	（ 975,950 ）
正味財産	4,449,559	4,481,842	4,692,814	4,698,283	4,736,529
②主な法人概要					
役　員　数　（人）	8	8	11	11	8
役員報酬総額	12,775	12,816	21,415	22,082	19,515
職　員　数　（人）	27	24	34	36	34
人件費総額	136,558	126,721	180,849	152,531	165,153
③堺市との取引					
運営補助金収入	403,097	360,974	387,681	354,895	387,368
受託収入	18,652	12,416	11,400	11,408	11,425
その他	0	0	0	0	0
合　　計	421,749	373,390	399,081	366,303	398,793

（金額単位：千円）

事業年度		令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度
④事業別の状況						
経営支援事業	事業支出額	101,978	99,528	79,629	94,223	90,743
	事業収入	2,440	1,960	1,790	991	833
	（エキスパート派遣件数 旧専門家派遣件数）	（ 76 件）	（ 100 件）	（ 97 件）	（ 87 件）	（ 81 件）
	（ビジネスマッチング件数）.	（ 105 件）	（ 86 件）	（ 177 件）	（ 177 件）	（ 187 件）
	（中小ビジネスマッチング件数）	（ 85 件）	（ 69 件）	（ 164 件）	（ 159 件）	（ 162 件）
	（HP アクセス回数）	（ 278,708 回）	（ 341,992 回）	（ 340,142 回）	（ 365,403 回）	（ 320,019 回）
	（メールマガジン配信件数）	（ 295 件）	（ 297 件）	（ 316 件）	（ 281 件）	（ 231 件）
人材育成事業	事業支出額	3,493	2,530	2,681	2,674	3,340
	事業収入	933	331	420	426	421
	（セミナー開催件数）	（ 18 件）	（ 12 件）	（ 11 件）	（ 9 件）	（ 11 件）
	（セミナー参加者数）	（ 242 人）	（ 272 人）	（ 178 人）	（ 196 人）	（ 184 人）
需要開拓事業	事業支出額	55,542	55,669	43,176	37,966	37,356
	事業収入	1,645	1,047	1,176	450	0
	（出展事業件数）	（ 10 件）	（ 7 件）	（ 7 件）	（ 5 件）	（ 6 件）
伝統産業会館運営事業	事業支出額	83,295	78,171	97,577	83,226	96,129
	事業収入	19,235	9,188	29,448	49,766	63,903
	（来場者数）	（ 84,232 人）	（ 47,094 人）	（ 106,881 人）	（ 120,997 人）	（ 133,144 人）
会場提供事業	事業支出額	243,323	11,381	132,941	154,648	140,188
	事業収入	59,479	90,677	125,200	107,146	102,606
	（会場提供 施設稼働率）	（ 38.15 %）	（ 50.76 %）	（ 60.04 %）	（ 41.48 %）	（ 41.93 %）
金融支援事業	事業支出額	50,686	46,063	42,148	68,810	42,211
	（内 代位弁済金支出）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 30,477 ）	（ 0 ）
	事業収入	99,170	97,044	40,846	31,367	30,085
	（内 代位弁済回収金収入）	（ 62,744 ）	（ 48,575 ）	（ 17,840 ）	（ 13,685 ）	（ 7,791 ）
	（融資保証決定金額）	（ 435,817 ）	（ 257,304 ）	（ 247,646 ）	（ 168,010 ）	（ 299,338 ）
	（融資保証残高金額）	（ 1,242,946 ）	（ 1,120,946 ）	（ 1,106,225 ）	（ 999,657 ）	（ 975,950 ）
	（代位弁済残高）	（ 215,080 ）	（ 166,505 ）	（ 148,665 ）	（ 165,457 ）	（ 152,099 ）
福利厚生事業	事業支出額	244,598	268,564	253,301	202,783	211,781
	事業収入	252,308	258,216	253,617	183,469	184,708
	（会員数）	（15,888 人）	（15,643 人）	（16,218 人）	（ 15,879 人）	（ 16,125 人）
管理費	支出額	16,492	16,120	37,914	28,106	26,897
その他	支出額	205,261	162,359	163,544	111,047	2,513,133
	収入額	621,256	377,447	565,516	466,742	2,804,184

Ⅲ 法人の課題

1 公益財団法人へ移行後の法人運営について

大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に公益財団法人へ移行したが、引き続き、公益目的事業費率等の認定要件を満たしつつ、関係諸機関と緊密に連携し、公益財団法人の目的に沿った事業を適切に進めるとともに、各事業の効果の把握に努める。

2 財政基盤の強化と安定化について

厳しい経営環境下にあって、従来以上に重要になる中小企業支援施策を、安定的かつ継続的に提供すると共に、自主財源の確保による財政基盤の強化に努める。

3 公益法人の法改正について

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」及び「公益信託に関する法律」が令和7年4月に施行された。柔軟で自律的な法人運営が可能となったことでこれまで以上に、より効果的な公益活動の推進に努める。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

令和 6 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補則する重要な事項」が存在しないので作成しない。